



会津若松市は持続可能な開発目標（SDGs）
を支援しています

脱炭素先行地域事業の進捗状況について

令和7年11月13日
会津若松市 市民部環境共生課



説明内容

1. 「脱炭素先行地域」とは
2. 会津若松市の脱炭素先行地域計画
3. 脱炭素先行地域事業の進捗状況
4. 今後の方向性

宣言

2021年（令和3年）12月、
「ゼロカーボンシティ会津若松」を宣言

内容

2050年までの「出来るだけ早い時期」に
温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする

意義

温室効果ガス排出量削減への市の強い意思を
明確にし、市民や事業者等に取組への協働・
協力を求めたい

Copyright © 2025 Aizuwakamatsu-City & co-proposers All rights reserved.

3

脱炭素先行地域の位置づけ

ゼロカーボンシティ会津若松宣言
(2050年までのできるだけ早い時期に全市
のゼロカーボンを目指す)

脱炭素先行地域

(2030年度までの再エネ化を目指す)

モデルとして
展開していく

- ・太陽光発電や水力発電の導入
- ・空調や照明等の省エネ化
- ・再エネの効率的な供給体制の整備
- ・理解促進
などを交付金を活用しながら実施

脱炭素先行地域とは



- 地域脱炭素ロードマップに基づき、少なくとも100か所の脱炭素先行地域で、**2025年度までに、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組実施の道筋**をつけ、**2030年度までに実行**
- 農村・漁村・山村、離島、都市部の街区など多様な地域において、**地域課題を解決し、住民の暮らしの質の向上を実現**しながら脱炭素に向かう取組の方向性を示す。

脱炭素先行地域とは

民牛部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてその他の温室効果ガス排出削減も地域特性に応じて実施する地域。

$$\text{民牛部門の電力需要量} = \text{再エネ等の電力供給量} + \text{省エネによる電力削減量}$$

⇒家庭・事務所等の電気を再エネで100%まかなうこと

脱炭素に向けた省エネ改修や再エネ導入などの取組に対して5年間（※）、交付率2／3の交付金が交付されます。

※本市の場合R6年度～R10年度

スケジュール

第1回選定	第2回選定	第3回選定	以降
<2022年> 1月25日～2月21日 公募実施 4月26日 結果公表 ※79件の計画提案から26件を選定	<2022年> 7月26日～8月26日 公募実施 11月1日 結果公表 ※50件の計画提案から20件を選定	<2023年> 2月7日～2月17日 公募実施 4月28日 結果公表 ※58件の計画提案から16件を選定	第4回公募は8月頃に実施予定 年2回程度、2025年度まで募集実施

Copyright © 2025 Aizuwakamatsu-City & co-proposers All rights reserved.

5

脱炭素先行地域の選定状況（国資料）

脱炭素先行地域

年度別選定提案数（共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数）

年度別選定提案数（共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数）					
第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
26 (79)	20 (50)	16 (58)	12 (54)	9 (46)	7 (15)

※選定後に3提案が辞退

中国ブロック(12提案、2県15市町村)

鳥取県 鳥取市、米子市・境港市、
倉吉市他2町・鳥取県
島根県 松江市、邑南町
岡山県 瀬戸内市、真庭市、西粟倉村
広島県 東広島市・広島県、北広島町・広島県
山口県 下関市、山口市

九州・沖縄ブロック(14提案、3県32市町村)

福岡県 北九州市他17市町、福岡市、うきは市
長崎県・長崎市、五島市
熊本県 熊本県・益城町、球磨村、あさぎり町
宮崎県 宮崎市・宮崎県、延岡市
鹿児島県 日置市、知名町・和泊町
沖縄県 宮古島市、与那原町

北海道ブロック(7提案、7市町)

札幌市、苫小牧市、石狩市、厚沢部町、
奥尻町、上士幌町、鹿追町

中部ブロック(11提案、2県16市町村)

富山県 富山市
福井県 敦賀市、池田町・福井県
長野県 上田市、飯田市、小諸市、
生坂村
岐阜県 高山市
愛知県 名古屋市、岡崎市、愛知県
三重県 度会町他5町

東北ブロック(12提案、4県13市町村)

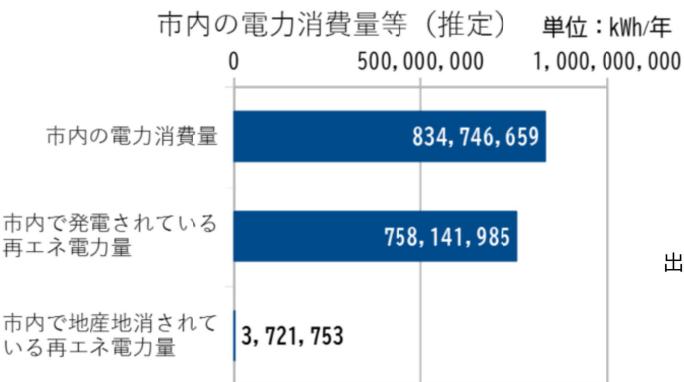
青森県 佐井村
岩手県 宮古市、久慈市、陸前高田市・岩手県、
釜石市・岩手県、紫波町
宮城県 仙台市、東松島市
秋田県 秋田県・秋田市、大潟村
山形県 米沢市・飯豊町・山形県
福島県 会津若松市・福島県

関東ブロック(16提案、1県17市町村)

茨城県 つくば市
栃木県 宇都宮市、芳賀町、日光市、
那須塩原市
群馬県 上野村
埼玉県 さいたま市
千葉県 千葉市、市川市、匝瑳市
神奈川県 横浜市、川崎市、小田原市
新潟県 佐渡市・新潟県、関川村
山梨県 甲斐市
静岡県 静岡市

近畿ブロック(10提案、1県10市)

滋賀県 湖南市・滋賀県、米原市・滋賀県
京都府 京都市
大阪府 大阪市、堺市
兵庫県 神戸市、尼崎市、加西市、淡路市
奈良県 生駒市



※上記電力量は国の公開情報やエネルギー消費統計から推定

出典：環境省「会津若松市の地域経済循環分析（2018年度）」より



【再エネの地産地消】

- 安定的・安価に再エネ利用ができる仕組を構築
- 脱炭素関連産業を育成する

Copyright © 2025 Aizuwakamatsu-City & co-proposers All rights reserved.

選定された脱炭素先行地域



凡例

エリア名

- 鶴ヶ城周辺エリア
- 会津アピオエリア
- 渕エリア

脱炭素先行地域の民生部門の電力需要量

46,568,968 kWh/年
(全市内のうち約7.5%にあたる)



令和12（2030）年度までに、
電力消費によるCO₂排出量実質ゼロ＝
全て再エネ100%の電力とすること
が脱炭素先行地域の目的

交付金を
活用した
事業
(R6～R10
まで実施)

- ・住宅での初期費用ゼロの太陽光・蓄電池導入に関する補助
- ・事業所などの照明や空調の省エネ改修に関する補助
- ・事業所などへの太陽光の設置や蓄電池導入に関する補助
- ・電力消費を抑えるためのエネルギー・マネジメントシステム（電力可視化システム等）の導入に関する補助
- ・公共施設の省エネ改修・再エネ導入等



事業を
通じた
基盤構築

- ・各事業実施に当たって、再エネの発電量と需要量のデータを地域に蓄積し、可視化・利用できるようにすることで、地域の再エネを集約・調整し、安価・効率的に活用できるような仕組づくりを行います。
- ・市民や事業者の皆様が、本市産の再生可能エネルギーを安価に利用できるようにしてまいります。



9

Copyright © 2025 Aizuwakamatsu-City & co-proposers All rights reserved.

(単位:千円)

No	項目	R6	R7	R8	R9	R10	計
1	住宅用太陽光発電システム導入初期費用ゼロ推進補助事業	12,999	38,993	90,994	129,997	142,995	415,978
2	市公共施設へ電力供給を行う再エネ設備等設置事業	321,865	215,979	152,586	59,598	171,515	921,543
3	再エネ導入・省エネ化等推進事業	369,727	22,000	527,147	383,795	456,374	1,759,043
4	市公共施設省エネ化等推進事業	20,746	92,066	259,830	533,100	183,779	1,089,521
5	その他事業	0	20,000	20,666	20,666	20,666	81,998
合 計		725,337 (17.0%)	389,038 (9.1%)	1,051,223 (24.6%)	1,127,156 (26.4%)	975,329 (22.9%)	4,268,083 (100%)

事業進捗率

17.0%

26.1%

50.7%

77.1%

100%

Copyright © 2025 Aizuwakamatsu-City & co-proposers All rights reserved.

(単位:千円)

項目	国交付額		執行率	場所	
	計画	実績			
脱炭素先行地域における脱炭素推進補助金	1. 住宅用太陽光発電システム導入初期費用ゼロ推進補助事業	12,999	0	0.0%	
	オンサイトPPA	41,866	41,766	99.8%①生涯学習総合センター	
	2. 市公共施設へ電力供給を行う再エネ設備等設置事業	279,999	105,333	37.6%①北会津町中里下川原地内 ②北会津町蟹川村東地内 ③古川町地内 ④高野町上高野村内地内 ⑤河東町八田石坂地内 ⑥指町中四合干刈地内 ⑦北会津町両堂大泉地内 ⑧北会津町両堂宮ノ下地内 ⑨北会津町下荒井宮ノ東地内 ⑩河東町八田垂窪地内	
	計	321,865	147,099	45.7%	
	LED照明導入に関する事業	78,074	11,314	14.5%①ヨークベニマル花春店 ②株エフコム 会津オフィス ③山本商事㈱ ④ALSOK福島㈱会津若松支社	
	電力可視化システムに関する事業	13,057	6,372	48.8%①ヨークベニマル花春店 ②会津土建㈱	
	3. 再エネ導入・省エネ化等推進事業 大規模電力需 要施設の脱炭 素化に関する 事業	空調改修	173,902	81,902	47.1%①ヨークベニマル花春店 ②株エフコム 会津オフィス
		V2H	36,587	2,247	6.1%①ヨークベニマル花春店 ②株エフコム 会津オフィス
		オンサイトPPA	68,107	39,661	58.2%①ヨークベニマル花春店 ②株エフコム 会津オフィス
		小計	278,596	123,810	44.4%
		計	369,727	141,496	38.3%
直接事業	4. 市公共施設省エネ化等推進事業	20,746	15,171	73.1%①生涯学習総合センター(図書館) ②湊公民館	
	合計	725,337	303,766	41.9%	

セロカーボンファイ あいづわかまつ

11

Copyright © 2025 Aizuwakamatsu-City & co-proposers All rights reserved.

(単位:千円)

項目	国交付額		執行率	場所
	計画	実績見込		
脱炭素先行地域における脱炭素推進補助金	1. 住宅用太陽光発電システム導入初期費用ゼロ推進補助事業	51,992	0	0.0%
	オンサイトPPA	16,079	0	0.0%
	2. 市公共施設へ電力供給を行う再エネ設備等設置事業	374,666	200,000	53.4%①東栄町地内 ②湊町赤井笛山原地内 ③湊町赤井山合地内(第一発電) ④湊町赤井山合地内(第二発電) ⑤一箕町金堀石山地内 ⑥河東町福島築前地内
		計	390,745	200,000
		51.2%		
	3. 再エネ導入・省エネ化等推進事業	LED照明導入に関する事業	66,760	0
		電力可視化システムに関する事業	6,685	0
		大規模電力需 要施設の脱炭 素化に関する 事業	空調改修	92,000 92,000 100.0%①特別養護老人ホーム絆
		V2H	34,340	0 0.0%
		オンサイトPPA	50,446	28,446 56.4%①リオン・ドール 会津アピオ店
		小計	176,786	120,446 68.1%
		計	250,231	120,446 48.1%
直接事業	4. 市公共施設省エネ化等推進事業	LED照明導入	80,002	64,602 80.8%①生涯学習総合センター(その他) ②第一中学校 ③基幹集落センター
		空調改修	10,973	7,802 71.1%①基幹集落センター ②湊公民館
		ZEB改修(基本設計)	6,666	3,333 50.0%①栄町第一庁舎
		計	97,641	75,737 77.6%
		5. その他事業	20,000	19,457 97.3%
	合計	810,609	415,640	51.3%

セロカーボンファイ
あいづわかまつ

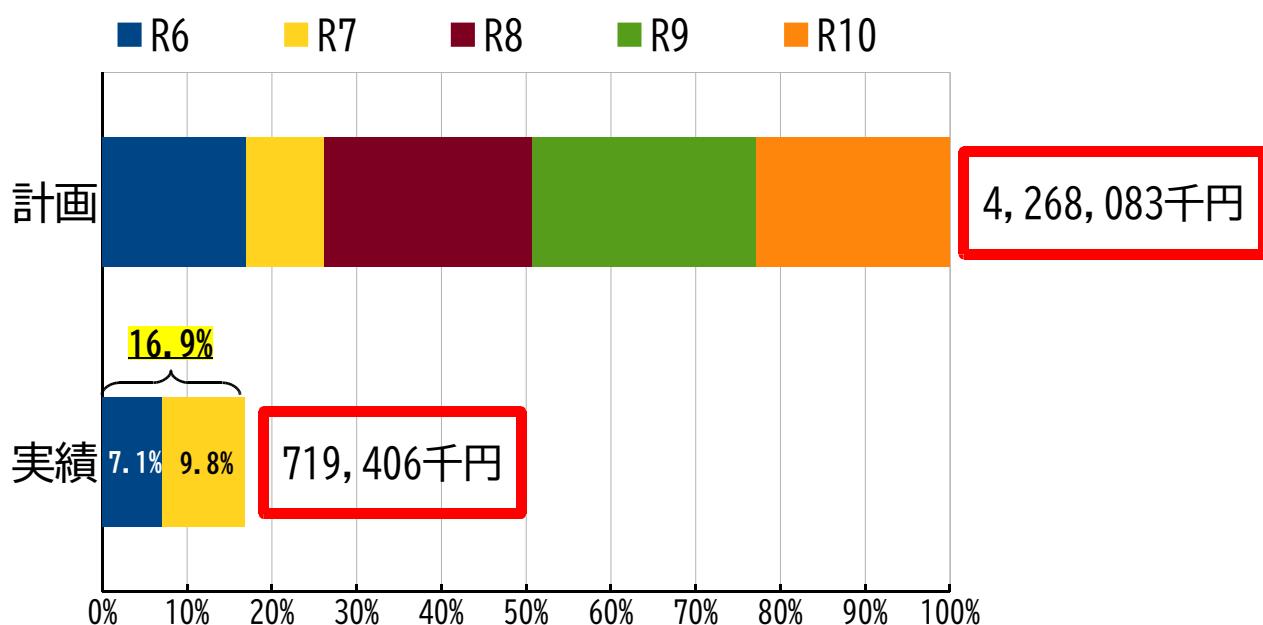
12

Copyright © 2025 Aizuwakamatsu-City & co-proposers All rights reserved.

(単位：千円)						
No	項目	R6	R7見込	計	計画全体額	進捗率
1	住宅用太陽光発電システム導入初期費用ゼロ推進補助事業	0	0	0	415,978	0.0%
2	市公共施設へ電力供給を行う再エネ設備等設置事業	147,099	200,000	347,099	921,543	37.7%
3	再エネ導入・省エネ化等推進事業	141,496	120,446	261,942	1,759,043	14.9%
4	市公共施設省エネ化等推進事業	15,171	75,737	90,908	1,089,521	8.3%
5	その他事業	0	19,457	19,457	81,998	23.7%
合 計		303,766 (7.1%)	415,640 (9.8%)	719,406 (16.9%)	4,268,083 (100%)	16.9%

13

Copyright © 2025 Aizuwakamatsu-City & co-proposers All rights reserved.



→ 令和7年度までの執行率は16.9%となる見込み

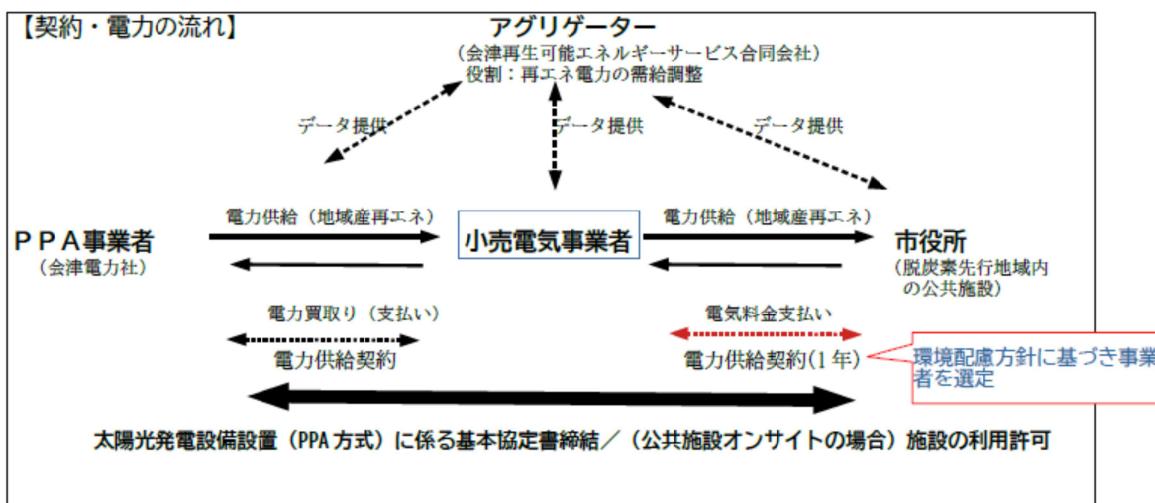
Copyright © 2025 Aizuwakamatsu-City & co-proposers All rights reserved.

- 市内で発電された再エネ電力を公共施設で利用する環境配慮方針を策定
⇒原則として「市内産再エネ100%電力」を競争入札で調達

供給先：脱炭素先行地域内の9施設(新庁舎、生涯学習総合センター等)

供給電力：市内に立地する再エネ発電所で発電した電力

供給期間：令和7年4月1日から令和8年3月31日（1年間）



15

Copyright © 2025 Aizuwakamatsu-City & co-proposers All rights reserved.

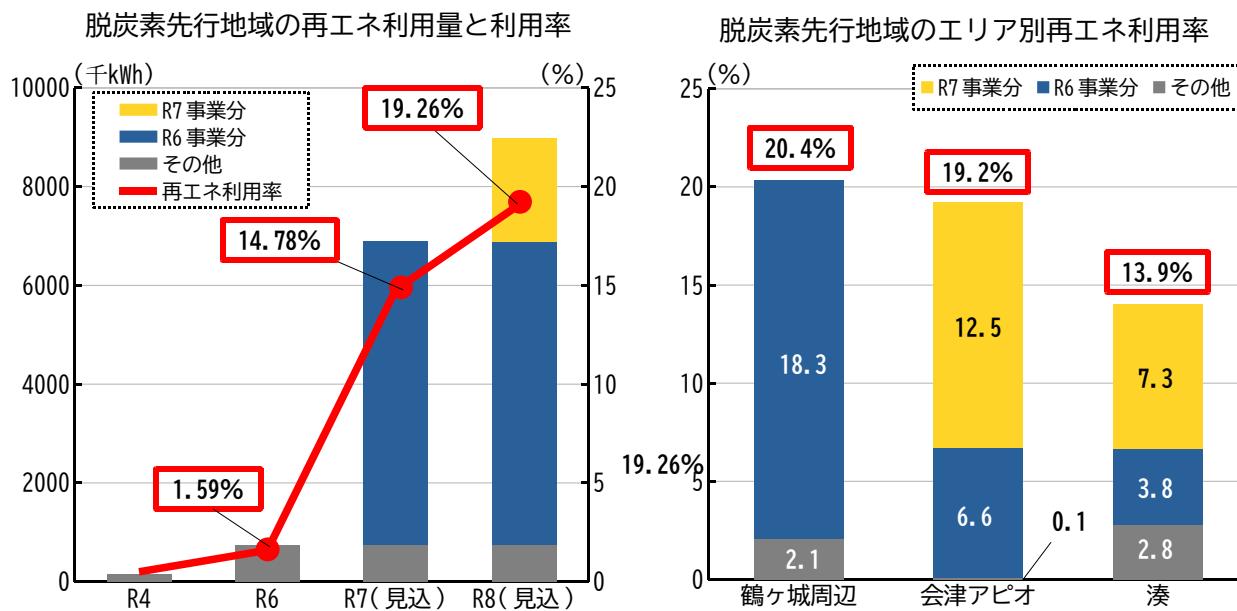
脱炭素先行地域における再エネ利用率

基準年度＝令和4年度

電力需要量：46,568,968kWh/年

CO²排出量：22,446.2t-CO²

鶴ヶ城周辺：27,552,971kWh、13,280.5t-CO²
会津アピオ：13,382,596kWh、6,450.4t-CO²
湊：5,633,401kWh、2,715.3t-CO²



Copyright © 2025 Aizuwakamatsu-City & co-proposers All rights reserved.

No	項目	方向性
1	住宅用太陽光発電システム導入 初期費用ゼロ推進補助事業	これまでのリース型に加え、「 <u>自己所有型</u> 」での導入を新たに追加し、補助対象の拡充を検討する
2	市公共施設へ電力供給を行う再工ネ設備等設置事業	耐荷重等の問題でオンサイトPPAの導入が困難な公共施設が多くあるため、 <u>オフサイトPPAや民間事業所の再工ネ導入等への流用等</u> を検討する
3	再工ネ導入・省工ネ化等推進事業	<u>先行地域の事業者を個別に訪問しつつ、会津若松卸商団地協同組合の脱炭素実行委員会と連携し、会津アピオエリアを中心とした脱炭素化を推進する</u>
4	市公共施設省工ネ化等推進事業	会津風雅堂や栄町第一庁舎等の省工ネ化のほか、小中学校の体育館等に <u>今後設置される空調設備の高効率化</u> を進める
5	その他事業	申請件数が増加するため、 <u>申請書類の審査などの支援に係る事業費を増額し、推進体制の強化を図る</u>